

平成19年12月期 決算短信 (非連結)

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫 TEL (03) 3829-3210
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 芦田 秀満
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	7,387	17.0	8	△97.9	0	△99.9	△381	—
18年12月期	6,315	25.0	393	0.8	393	△1.3	190	△9.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△17,148	25	—	—	—	0.0	0.1
18年12月期	10,077	36	9,912	55	18.2	13.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	3,412		1,107		32.4	49,495	05
18年12月期	3,559		1,521		42.7	68,902	42

(参考) 自己資本 19年12月期 1,107百万円 18年12月期 1,521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△16	△832	391	319
18年12月期	318	△1,000	944	777

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	—	—	—	2,000	00	44	19.8	2.9
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成18年12月期の期末配当金内訳 普通配当 1,000円 株式上場記念配当 1,000円

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,400	94.3	32	0.0	24	—	△21	—	△938	71
通期	7,300	98.8	118	—	102	—	17	—	759	91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 22,371株 18年12月期 22,080株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業の業績が底堅く推移し、景気回復が続くものと見込まれておりましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題、原油価格の高騰、ならびに年金問題などの将来懸念が広がり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、外食産業におきましては一部の企業に回復の兆しが見受けられますが、同業・他業態との厳しい競争が続いていることに加え、食の安全性に対する諸問題が発生していることや、人件費や原材料の上昇などの要因もあり、経営環境は引続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当社は、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針として、引続き積極的な事業展開に努めてまいりました。

ペッパーランチ事業においては、安易な価格競争には同調することなく、顧客満足度の高い商品を提供するために主力食材の見直し等を行い、品質向上に努めてまいりました。また、新規出店数は43店舗（うち海外16店舗）となり、その結果、ペッパーランチ事業の店舗数は224店舗、売上高は5,914百万円となりました。

レストラン事業では、大型ショッピングセンター等へ新規に4店舗出店し、店舗数は14店舗となりました。「炭焼ステーキ くに」において、一部店舗の営業時間の変更によるランチ需要の取り込みや、主力メニューの半額セールなどを行うなどの認知度向上に努め、レストラン事業の売上高は1,404百万円となりました。

商品販売事業では、主力商品の「とんかつソース」を中心に販売し、冷凍ペッパーライスについても販路拡大に努め、売上高は68百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,387百万円（前事業年度比17.0%増）となりました、新規出店に伴う費用、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと、不採算店舗の見直しによる減損損失の発生が大きく影響したことにより営業利益は8百万円（同97.9%減）、経常利益は0.3百万円（同99.9%減）、当期純損失は381百万円（前期 190百万円の純利益）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の景気失速や、原油価格、原材料価格の上昇による最終消費財への価格転嫁の懸念があるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社は、収益力の高い経営基盤構築をするために不採算店舗の撤退、ならびに既存店舗の建て直しに取り組み、引き続き主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中心にを進めてまいります。

平成20年12月期の業績見通しにつきましては、売上高7,300百万円、営業利益118百万円、経常利益102百万円、当期純利益17百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

資産につきましては、新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加や新システムの導入によるソフトウェアの増加がありました。不採算店舗の閉店費用の発生等による現金及び預金の減少及び、減損損失による有形固定資産の減少が上回ったことにより、前事業年度末比146百万円減の3,412百万円となりました。

負債につきましては、新規出店費用及び新システムの投資により借入金が増加したことなどにより、前事業年度末比267百万円増の2,305百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いや当期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少し、前事業年度末比414百万円減の1,107百万円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の財務活動によるキャッシュフローにおける収入要因よりも、新規出店に伴う固定資産の取得及び新システム導入等の投資活動によるキャッシュフローにおける支出や、税引前当期純損失や法人税等の支払いなどの営業活動によるキャッシュフローにおける支出要因が上回ったため、前事業年度末に比べ457百万円減少し、当事業年度末には319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、支出した資金は16百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失326百万円、法人税等支払額101百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は832百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出534百万円、敷金保証金の差し入れによる支出113百万円及び新システムの導入による無形固定資産の取得による支出198百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は391百万円となりました。
これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払いによって380百万円支出しましたが、短期借入金の純増額及び長期借入金の借り入れによる収入が759百万円あったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	24.4	42.7	32.4
時価ベースの自己資本比 (%)	—	131.5	59.4
債務償還年数 (年)	2.0	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	21.0	—

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としており、株主の皆様への長期的な利益還元を図ってまいります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、最適な資金投下を行うことで株主資本の充実に努め、企業体質を強化させるために役立ててまいります。

しかしながら、当期は、大幅な当期純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期は、当期純利益の計上を予想しておりますが、小額にとどまる見込みのため、現時点におきましては、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年12月31日）現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、事業者間の競争も激しく、また、人件費や食材等の原材料の上昇が懸念されるなど、依然として市場全体は厳しい状況にあります。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法や、本格的な美味しさを気軽に楽しんでいただくために、既存商品力の向上、こだわり抜いた新商品の開発を行うなど、他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上に努めております。また、出店政策におきましても、適正な立地へ継続的に出店することで認知度、ならびにブランド価値を高め、既存店の収益性の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿（特許申請中）を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペPPERランチ事業への依存について

ペPPERランチ事業は当社の主力事業であり、平成19年12月期の売上高の80.1%を占めております。ペPPERランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のために改善、ならびに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や金融機関、ならびに多店舗展開をおこなっている他の企業などから物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特定取引先への依存について

当社は、牛肉、米、野菜などの食材に関して、生産業者の品質管理体制の調査・指導は行うものの、物流関連業務を簡素化するため、当社F C店舗・直営店舗・委託店舗向け食材の仕入については、その大半を伊藤忠商事㈱を通じて行っております。この結果、当社の仕入総額に占める伊藤忠商事㈱からの仕入額の割合は、平成19年12月期において77.9%となっております。現在は同社との関係は良好であります。何らかの事情により同社との取引が停止あるいは解消となった場合には、当社の仕入に一時的に支障が生じる可能性があります。

(vi) 単一食材（牛肉）への依存について

近年、発生しました牛海綿状脳症（BSE）、ならびに食品偽装問題などにより消費者の安全意識が高まっております。当社におきましても、メニューの多くに牛肉を使用していることで、「食の安心と安全」をお客様へお届けすることは重要な社会的使命と考え、食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んで行く方針であります。しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 特許権について

当社は、エイシン電機㈱と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器（発明の名称：電磁誘導加熱を利用した加熱装置）に関する特許を取得しております。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録をおこなう方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないよう常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② F C 展開について

(i) F C 加盟店の展開について

当社は、F C 加盟者によるペPPERランチ店舗の出店を継続的に進めることを、今後の事業展開の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な刊行物及びビジネスショー等を中心としてF C 加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規F C 加盟店が増加しない場合や、F C 加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) F C 加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、F C 加盟契約者への教育をおこない、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるF C 加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からF C 加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) F C加盟者に対する債権管理について

当社は、F C加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティなどの債権を有しており、また、過去にF C加盟店に対して行った貸付に係わる債権や債務保証（偶発債務）も有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しており、また、現在では新規の金銭貸付は実施しておらず、今後も実施しない方針であります。これらのF C加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は引き続きF C事業の拡大を事業の柱としているため、特にF C店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はホームページ等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて積極的な求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム（ペッパー大学）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、F C加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材メーカーに対してH A C C Pに準拠した定期検査を実施し、仕入食材については委託先の物流センターにおいて品質の徹底管理を行い、店舗への配送段階では温度管理の徹底を励行するなど品質維持に努め、各店舗におきましても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びF C店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 不当景品類及び不当表示法

当社は外食事業者として料理を提供しておりますが、低価格で満足度の高い料理を提供することを目的に、加工した牛肉を食材として使用した料理を一部提供しております。

当社では顧客に上記事実を周知させるため、上記の食材を使用した料理については、店舗にて「霜降り加工」等の表示と加工内容の掲示を自主的に行い、適正表示に努めております。しかしながら、当社の表示方法に対し疑義が生じた場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 食品リサイクル法

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、すべての食品関連事業者に対して、食品廃棄物の再生利用等の実施率を平成18年度までに20%に向上させることを求める法律であります。食品廃棄物の年間発生量100トン以上の事業者が再生利用等への取り組みが不十分な場合は、勧告、会社名の公表、命令を経て50万円以下の罰則を課されることとなっております。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工をおこなうことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

当社は、店舗にて会員向けのサービスを提供しており、会員の個人情報をデータとして蓄積しております。これらの情報については、「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、データへのアクセス権限の制限や外部からの侵入を防止するための策をとっております。また、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は、平成19年12月31日時点において238店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は131名（臨時従業員数を含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応すべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にF C加盟者による海外F C第1号店を開店致しました。平成19年12月31日現在では、当社のF C加盟契約者が、韓国3店舗、台湾3店舗、シンガポール16店舗、中国1店舗、インドネシア4店舗、香港1店舗、タイ店舗1店舗及びオーストラリア1店舗、合計30店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI (Asia-Pacific) Pte. Ltd. 及び香港法人のSuntory F&B International (HK) Co., Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後も他の地域も含め積極的に、海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社は減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及び和牛焼肉店の「くに衛門」を当社の直営として運営しております。レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の販売を行っております。

平成19年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を店舗立地別に示すと、次のとおりであります。なお、店舗立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	89店	135店	224店
フランチャイズ事業 (うち海外店舗)	52店 (3店)	112店 (27店)	164店 (30店)
直営事業	25店	21店	46店
委託事業	12店	2店	14店
レストラン事業 計	9店	5店	14店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開をおこなっていくことを経営の基本方針としております。

主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、ならびに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店などについても取り組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み世界に愛されるグローバルブランドへと飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果の発揮に努める一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場は依然として飽和状態にあり、厳しい状況であります。このような環境におきまして、今日の消費者は低価格のみでなく、品質、味、スピード、サービス内容等における付加価値を求めており、それに応えるための競争力が飲食業にとって重要となっております。

① リスクマネジメントの強化

当社は、従業員への理念教育や社内機関であるコンプライアンス委員会を定例で運営するほか、内部統制機能の強化に努め、法令遵守はもとより、企業倫理の重要性を喚起し、潜在化するリスク回避に積極的に取り組んでおります。

なお、平成19年5月に起きました大阪心斎橋店での不祥事により失われた信用回復のため、FC契約基準、委託契約基準及び社員採用基準を厳しく運用し、教育訓練を徹底するなどの「再発防止策」を継続して実践していくことにより、不正、犯罪の発生しない透明性の高い職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めてまいります。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来店客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力で取り組んでまいります。

昨年度に実施したWEB調査によりますと、ペッパーランチ店の認知度は37.5%でありましたが、今後は、国内約200店舗のマスメリットを活用しながら、更なる認知度向上に努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。具体的実施策といたしましては、年数回の全国レベルの計画的な新聞折り込み、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとしての確固たる地位の確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなど夫々の立地に合ったメニューを設定すると共に、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 魅力あるビジネスモデルの確立

専門のノウハウやスキルを必要とせず、小人数でのオペレーションが可能なペッパーランチ事業ではありますが、外食市場における厳しい競争環境下での人件費や食材の値上がり等に対応するためにも、一層のビジネスモデルの改善が要求されます。今後は、温暖化防止への取り組みも含めて、更なる魅力あるビジネスモデルの確立にチャレンジしてまいります。

④ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選すると共に多元化を推進してまいります。当社は、委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等を取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、更なる食の安全管理を推し進めてまいります。

⑤ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

⑥ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開をおこなっており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のF C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

⑦ 収益力向上

当社は、店舗収益の改善につながる各種施策をタイムリーに実行し、不採算店舗については計画的撤退を行うなどにより、収益力向上を推進してまいります。また、本部組織においても、新組織体制のもと、内部統制機能を強化したうえでより効率を高め、収益性改善に寄与する組織運営を推進いたします。

⑧ CSRの推進

当社は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、社会との信頼関係の構築を重要な使命と認識しております。当社独自の社会貢献のあり方として、ペッパーランチ事業における電磁調理器の利用や、店舗における割り箸をメラミン箸へ移行することなどにより、地球温暖化防止へ努めておりますが、今後におきましても、取り組み範囲を広げた更なる社会貢献に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		860,886		408,486	
2. 売掛金			440,210		409,832	
3. 商品			26,438		54,268	
4. 貯蔵品			5,666		29,080	
5. 前渡金			2,623		4,802	
6. 前払費用			60,056		63,022	
7. 繰延税金資産			8,937		—	
8. 短期貸付金			3,368		9,137	
9. 未収入金			86,248		143,827	
10. 立替金			7,984		5,263	
11. その他			1,185		2,675	
貸倒引当金			—		△1,518	
流動資産合計			1,503,606	42.2	1,128,878	33.1 △374,728
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,199,170		1,193,156		
減価償却累計額		329,699	869,470	371,979	821,176	
(2) 構築物		2,400		2,400		
減価償却累計額		511	1,888	717	1,682	
(3) 機械及び装置		351,821		391,395		
減価償却累計額		148,467	203,354	196,189	195,205	
(4) 車両運搬具		10,363		10,468		
減価償却累計額		3,239	7,124	5,576	4,891	
(5) 工具器具及び備品		156,496		244,864		
減価償却累計額		52,810	103,686	88,707	156,156	
(6) 土地	※1		29,957		43,307	
有形固定資産合計			1,215,481	34.1	1,222,420	35.8 6,939

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		25		14		
(2) ソフトウェア		35,975		227,776		
(3) 電話加入権		1,756		1,756		
無形固定資産合計		37,757	1.1	229,547	6.7	191,789
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,705		40,283		
(2) 出資金		1,250		1,250		
(3) 長期貸付金		14,759		35,025		
(4) 従業員長期貸付金		484		2,284		
(5) 長期前払費用		39,659		24,685		
(6) 繰延税金資産		12,280		—		
(7) 長期未収入金		53,243		26,726		
(8) 差入保証金		1,000		1,000		
(9) 敷金保証金		705,688		748,683		
貸倒引当金		△30,639		△48,301		
投資その他の資産計		802,432	22.6	831,637	24.4	29,204
固定資産合計		2,055,671	57.8	2,283,605	66.9	227,933
資産合計		3,559,278	100.0	3,412,483	100.0	△146,794

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			380,618		388,363	
2. 短期借入金			175,001		335,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		243,326		298,138	
4. 一年以内償還予定の社債			36,000		—	
5. 未払金			179,917		136,091	
6. 未払費用			62,492		74,371	
7. 未払法人税等			91,589		19,799	
8. 未払消費税等			4,803		11,741	
9. 前受金			50,680		31,093	
10. 預り金			37,266		26,081	
流動負債合計			1,261,694	35.5	1,320,680	38.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		295,583		540,832	
2. 受入保証金			411,467		406,658	
3. 長期未払金			69,167		36,875	
4. その他			—		182	
固定負債合計			776,218	21.8	984,549	28.9
負債合計			2,037,913	57.3	2,305,229	67.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			568,779	16.0		574,599	16.8	5,820
2. 資本剰余金								
資本準備金		525,337			531,157			
資本剰余金合計			525,337	14.8		531,157	15.6	5,820
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		172			172			
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		426,424			1,058			
利益剰余金合計			426,596	11.9		1,230	0.0	△425,365
株主資本合計			1,520,712	42.7		1,106,987	32.4	△413,725
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金			652	0.0		266	0.0	
評価・換算差額等合計			652	0.0		266	0.0	△386
純資産合計			1,521,365	42.7		1,107,253	32.4	△414,111
負債純資産合計			3,559,278	100.0		3,412,483	100.0	△146,794

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			6,315,003	100.0		7,387,573	100.0	1,072,570
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		19,516			26,438			
2. 当期商品仕入高		3,311,868			3,918,092			
合計		3,331,384			3,944,531			
3. 期末商品たな卸高		26,438	3,304,945	52.4	54,268	3,890,262	52.7	585,317
売上総利益			3,010,057	47.6		3,497,310	47.3	487,252
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		85,020			80,247			
2. 給与手当		504,452			638,632			
3. 雑給		437,871			615,419			
4. 地代家賃		337,226			491,470			
5. 販売促進費		129,762			151,173			
6. 委託手数料		131,098			167,991			
7. 減価償却費		119,391			194,304			
8. 貸倒引当金繰入額		8,857			22,148			
9. 水道光熱費		109,188			165,117			
10. 支払手数料		153,015			215,181			
11. その他		600,351	2,616,237	41.4	747,484	3,489,171	47.2	872,934
営業利益			393,820	6.2		8,139	0.1	△385,681
IV 営業外収益								
1. 受取利息		643			1,042			
2. 受取配当金		60			57			
3. 賃貸料収入		1,126			8,096			
4. 協賛金収入		25,130			4,051			
5. 営業協力金収入		5,377			—			
6. 賃貸契約解約補償金収入		13,415			—			
7. その他		9,086	54,839	0.9	8,809	22,056	0.3	△32,783

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		15,007		23,582		
2. 賃貸資産減価償却費		513		464		
3. 公開関連費用		16,048		—		
4. 株式交付費		12,310		—		
5. その他		10,937	54,818	5,763	29,810	0.4
経常利益			393,842		384	0.0
△393,457						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1,917		3,945		
2. 固定資産受贈益	※2	9,232		4,058		
3. 新株予約権戻入権		—	11,149	2,250	10,254	0.2
△895						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		2,979		
2. 固定資産除却損	※4	17,323		37,062		
3. 減損損失	※5	15,267		267,998		
4. 和解金		7,540		14,460		
5. 委託店撤退損		—	40,131	14,416	336,918	4.6
296,787						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			364,860		△326,279	△4.4
△691,139						
法人税、住民税及び事 業税		174,004		33,260		
法人税等調整額		△69	173,934	21,665	54,926	△0.8
△119,008						
当期純利益又は当期純 損失(△)			190,925		△381,205	△5.2
△572,131						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000
新株の発行	390,862	390,862			781,725		781,725
当期純利益				190,925	190,925		190,925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						333	333
事業年度中の変動額合計 （千円）	390,862	390,862	—	168,060	949,785	333	950,119
平成18年12月31日残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365

当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	5,820	5,820			11,640		11,640
当期純損失				△381,205	△381,205		△381,205
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△386	△386
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,820	5,820	—	△425,365	△413,725	△386	△414,111
平成19年12月31日残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△純損失)		364,860	△326,279	
減価償却費		119,905	194,768	
減損損失		15,267	267,998	
長期前払費用償却		19,726	38,392	
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		8,857	19,180	
受取利息及び受取配当金		△703	△1,099	
株式交付費		12,310	—	
支払利息		15,007	23,582	
固定資産売却損益		△1,917	△965	
固定資産除却損		17,323	37,062	
売上債権の増減額 (△増加額)		△63,560	△7,854	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△5,421	△51,244	
仕入債務の増減額 (△減少額)		77,490	7,745	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		△21,612	6,938	
未収入金の増減額 (△増加額)		—	△57,578	
その他		23,555	△46,571	
小計		581,091	104,076	△477,014
利息及び配当金の受取額		703	1,099	
利息の支払額		△15,173	△19,620	
法人税等の支払額		△248,516	△101,894	
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,104	△16,338	△334,443

		前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△83,681	△88,520	
定期預金の払戻による収入		88,017	83,681	
有形固定資産の取得による支出		△733,066	△534,036	
有形固定資産の売却による収入		32,364	21,413	
無形固定資産の取得による支出		△31,441	△198,196	
短期貸付金の純増減額 (△増加額)		△244	168	
長期貸付金の貸付による支出		△4,730	△12,079	
長期貸付金の回収による収入		5,713	6,325	
敷金保証金の差入による支出		△306,131	△113,301	
敷金保証金の払戻による収入		25,697	49,986	
受入保証金の受入による収入		77,624	69,976	
受入保証金の返還による支出		△22,200	△54,708	
その他		△48,491	△63,148	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,000,567	△832,439	168,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		90,001	159,999	
長期借入金の借入れによる収入		380,000	600,000	
長期借入金の返済による支出		△244,729	△299,939	
社債の償還による支出		△32,000	△36,000	
株式の発行による収入		769,414	11,640	
配当金の支払額		△17,865	△44,160	
財務活動によるキャッシュ・フロー		944,820	391,539	△553,281
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		262,357	△457,239	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		514,848	777,205	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	777,205	319,966	

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,521,365千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は15,267千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 これにより、営業利益及び経常利益が、3,777千円減少し、税引前当期純損失が、同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は7千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 1. 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「株式交付費」は金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は7千円です。 2. 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金増減額」は金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。前事業年度の「その他」に含まれる金額は△50,587千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産受贈益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,474千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">757千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,232千円</td></tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,731千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,323千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,267千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,441</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,322千円	機械及び装置	436千円	工具器具及び備品	158千円	計	1,917千円	建物	8,474千円	機械及び装置	757千円	計	9,232千円	建物	16,731千円	機械及び装置	360千円	工具器具及び備品	205千円	車両運搬具	25千円	計	17,323千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	建物	7,825	兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,798千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,945千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産受贈益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,058千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,979千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34,387千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,883千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,062千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（267,998千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,203</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,455</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">95,938</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">49,772</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>かつき亭</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,581</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,299</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,296</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,798千円	機械及び装置	492千円	工具器具及び備品	653千円	計	3,945千円	建物	4,058千円	計	4,058千円	建物	2,979千円	計	2,979千円	建物	34,387千円	機械及び装置	1,883千円	工具器具及び備品	790千円	計	37,062千円	場所	主な用途	種類	減損損失	北海道	ペッパーランチ	建物	13,450	長野県	ペッパーランチ	建物	6,203	千葉県	ステーキくに	建物	35,455	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938	東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772	東京都	かつき亭	建物	24,581	埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299	奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255
建物	1,322千円																																																																																																								
機械及び装置	436千円																																																																																																								
工具器具及び備品	158千円																																																																																																								
計	1,917千円																																																																																																								
建物	8,474千円																																																																																																								
機械及び装置	757千円																																																																																																								
計	9,232千円																																																																																																								
建物	16,731千円																																																																																																								
機械及び装置	360千円																																																																																																								
工具器具及び備品	205千円																																																																																																								
車両運搬具	25千円																																																																																																								
計	17,323千円																																																																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																						
東京都	ペッパーランチ	建物	7,825																																																																																																						
兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441																																																																																																						
建物	2,798千円																																																																																																								
機械及び装置	492千円																																																																																																								
工具器具及び備品	653千円																																																																																																								
計	3,945千円																																																																																																								
建物	4,058千円																																																																																																								
計	4,058千円																																																																																																								
建物	2,979千円																																																																																																								
計	2,979千円																																																																																																								
建物	34,387千円																																																																																																								
機械及び装置	1,883千円																																																																																																								
工具器具及び備品	790千円																																																																																																								
計	37,062千円																																																																																																								
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																						
北海道	ペッパーランチ	建物	13,450																																																																																																						
長野県	ペッパーランチ	建物	6,203																																																																																																						
千葉県	ステーキくに	建物	35,455																																																																																																						
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938																																																																																																						
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772																																																																																																						
東京都	かつき亭	建物	24,581																																																																																																						
埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299																																																																																																						
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739																																																																																																						
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																																																																																						
佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255																																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。	なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,865	4,215	—	22,080
合計	17,865	4,215	—	22,080

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000株
第三者割当増資による増加	750株
ストック・オプションの行使による増加	465株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月 29日株主総会	普通株式	44,160	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,080	291	—	22,371
合計	22,080	291	—	22,371

（注） 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 291株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 860,886千円	現金及び預金勘定 408,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△83,681千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△88,520千円</u>
現金及び現金同等物 <u>777,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>319,966千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	15,304	13,060	2,244	機械及び装置	2,804	978	1,825
工具器具及び備品	121,148	72,575	48,572	工具器具及び備品	70,494	32,766	37,728
ソフトウェア	2,916	883	2,033	ソフトウェア	2,916	1,467	1,449
合計	139,369	86,519	52,849	合計	76,216	35,212	41,003
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,356千円				1年内 14,774千円			
1年超 36,095千円				1年超 27,545千円			
合計 54,451千円				合計 42,320千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 32,965千円				支払リース料 20,660千円			
減価償却費相当額 29,779千円				減価償却費相当額 18,784千円			
支払利息相当額 2,487千円				支払利息相当額 1,649千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
—				—			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	2,605	3,705	1,100	3,834	4,283	449
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,605	3,705	1,100	3,834	4,283	449
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,605	3,705	1,100	3,834	4,283	449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,000	36,000
合計	1,000	36,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る締結業務は財務グループが担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 700株
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	1,680
付与	—
放棄	—
権利確定	1,680
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	1,680
権利行使	465
失効	—
未行使残	1,215

(注) 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	257,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,250千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション（注3）
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 700株	普通株式 490株
付与日	平成16年4月1日	平成19年4月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること	付与日（平成19年4月10日）以降、権利確定日（平成21年3月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成21年3月30日 至平成24年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）		
期首	—	—
付与	—	490
失効	—	—
権利確定	—	490
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
期首	1,215	—
権利確定	—	—
権利行使	291	—
放棄	—	490
未行使残	924	—

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

3. なお、平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全与対象者から新株予約権放棄の申し入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	149,667
行使時平均株価 (円)	113,260	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	55,124

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	53.929%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	1,000円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.005%

(注) 1. 年率、上場後の週次株価 (2006年9月21日～2007年4月10日)の各週の最終取引日における最終数値に基づき算出しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年12月期の配当実績によっております。ただし、上場記念配当金1,000円は除いております。

4. 予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△447千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,218千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,218千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,280千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等否認	8,937千円	保証金償却超過額	2,650千円	減価償却超過額	3,866千円	減損損失	6,212千円	その他有価証券評価差額金	△447千円	繰延税金資産合計	21,218千円	繰延税金資産の純額	21,218千円	流動資産－繰延税金資産	8,937千円	固定資産－繰延税金資産	12,280千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割額等	5.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> <tr> <td>保証金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88,831千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,001千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価引当額</td> <td style="text-align: right;">△160,781千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税等否認	2,891千円	保証金償却超過額	1,081千円	減価償却超過額	2,975千円	減損損失	88,831千円	繰越欠損金	65,001千円	繰延税金資産小計	160,781千円	評価引当額	△160,781千円	繰延税金資産合計	0千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	182千円	繰延税金負債合計	182千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税等否認	8,937千円																																																								
保証金償却超過額	2,650千円																																																								
減価償却超過額	3,866千円																																																								
減損損失	6,212千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△447千円																																																								
繰延税金資産合計	21,218千円																																																								
繰延税金資産の純額	21,218千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,937千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	12,280千円																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割額等	5.4%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税等否認	2,891千円																																																								
保証金償却超過額	1,081千円																																																								
減価償却超過額	2,975千円																																																								
減損損失	88,831千円																																																								
繰越欠損金	65,001千円																																																								
繰延税金資産小計	160,781千円																																																								
評価引当額	△160,781千円																																																								
繰延税金資産合計	0千円																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	182千円																																																								
繰延税金負債合計	182千円																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.8	-	-	被債務保証 (注) 2	872	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社のリース物件等の借受け残高 (872千円) に対して、債務保証を受けているものであります。また、その他に店舗等賃貸借契約に基づく賃料 (年額34,355千円) に対して、支払保証を受けております。なお、債務保証及び支払保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	-	(被所有) 直接 29.4	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 店舗賃貸借契約に基づく賃料 (年額31,855千円) に対して、支払保証を受けております。なお、支払保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,902.42円	1株当たり純資産額	49,495.05円
1株当たり当期純利益金額	10,077.36円	1株当たり当期純損失金額	△17,148.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,912.55円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	190,925	△381,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	190,925	△381,205
期中平均株式数 (株)	18,946	22,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	315	755
(うち新株予約権 (株))	(315)	(755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 (308個) 潜在株式の数 924株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 当社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行する件について 当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 当社取締役、監査役及び従業員の長期的な企業価値向上への貢献意欲及び士気を一層高めるため</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>② 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 500個</p> <p>③ 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株とする。 なお、取締役に対しては当社普通株式150株を上限とし、監査役に対しては当社普通株式60株を上限とする旨の決議がなされている。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における(株)東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合、それに先立つ直近の取引日の終値とする。）のいずれか高い金額とし、1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>③ 新株予約権の行使期間 平成21年3月30日から平成24年3月29日までの期間とする。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 行使に際して払込みまたは給付した財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し、その余を資本準備金として計上する。</p> <p>⑤ 新株予約権行使の条件 新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書において定めるものとする。</p>	

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,480,072	106.8
	直営事業 (千円)	622,996	130.3
	委託事業 (千円)	180,985	137.4
	小計 (千円)	3,284,054	112.0
レストラン事業 (千円)		574,407	174.8
商品販売事業 (千円)		59,631	116.6
合計 (千円)		3,918,092	118.3

(注) 1. 仕入実績には消費税は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等の仕入であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
3. 各仕入先からの仕入割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	3,570,573	101.4
	直営事業 (千円)	1,796,936	122.3
	委託事業 (千円)	546,978	129.6
	小計 (千円)	5,914,488	109.3
レストラン事業 (千円)		1,404,797	167.2
商品販売事業 (千円)		68,287	103.6
合計 (千円)		7,387,573	117.0

(注) 1. 販売実績には消費税は含まれておりません。

2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約により受け取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年2月15日開催の取締役会において、役員の変動について次のとおり決定いたしました。

① 新任取締役候補

取締役	原田 雅彦	(現 社長室長 兼 ペPPER大学人財本部長)
就任予定日	平成20年3月27日	